

2026年7月3日(金)

《問い合わせ先》

副事務局長 仁平 章

直通電話 03(5295)0517

代表電話 03(5295)0550

報道関係者 各位

### 3年連続の5%超え！ ～2026 春季生活闘争 第7回(最終) 回答集計結果について～

連合(会長:芳野友子)は7月1日(水)10:00時点で、2026 春季生活闘争の第7回(最終) 回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

#### 【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した5,564組合中5,162組合が妥結済み(92.9%)。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,980組合・57.7%。
- 平均賃金方式で回答を引き出した5,368組合の加重平均(規模計)は16,400円・5.01%(昨年同時期比44円増・0.24ポイント減)。3年連続で5%台を達成した。300人未満の中小組合(3,831組合)は、12,866円・4.69%(同505円増・0.04ポイント増)であった。いずれも額では昨年同時期を上回っている。  
賃上げ分が明確にわかる3,732組合の賃上げ分は11,510円・3.50%(同217円減・0.20ポイント減)。うち、300人未満の中小組合2,385組合の加重平均は9,840円・3.51%と、額・率ともに昨年同時期を上回るとともに(同372円増・0.02ポイント増)、率では全体をも上回った。
- 個別賃金A方式のその他では、額・率ともに昨年同時期を上回った(同1,827円増・0.38ポイント増)。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給75.01円(同8.03円増)、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率(概算)は6.18%で、一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。

添付資料:

1. 第7回(最終) 回答集計結果総括表(賃金) ..... 2

●連合ホームページにも掲載中:

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘(春季生活闘争)>2026年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html>



# 回 答 集 計

## 1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2026回答（2026年7月3日公表）			昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
		額	率			額	率
	5,368 組合 2,956,941 人	16,400 円	5.01 %	▲ 44 円 ▲ 0.24 %	5,162 組合 2,962,661 人	16,356 円	5.25 %
300人未満 計	3,831 組合 366,529 人	12,866 円	4.69 %	▲ 505 円 ▲ 0.04 %	3,677 組合 348,833 人	12,361 円	4.65 %
～99人	2,321 組合 97,817 人	11,124 円	4.26 %	▲ 202 円 ▲ 0.10 %	2,246 組合 95,790 人	10,922 円	4.36 %
100～299人	1,510 組合 268,712 人	13,505 円	4.83 %	▲ 596 円 ▲ 0.07 %	1,431 組合 253,043 人	12,909 円	4.76 %
300人以上 計	1,537 組合 2,590,412 人	16,897 円	5.05 %	▲ 23 円 ▲ 0.28 %	1,485 組合 2,613,828 人	16,920 円	5.33 %
300～999人	1,023 組合 546,688 人	15,095 円	4.99 %	▲ 260 円 ▲ 0.09 %	984 組合 526,998 人	14,835 円	5.08 %
1,000人～	514 組合 2,043,724 人	17,359 円	5.06 %	▲ 92 円 ▲ 0.33 %	501 組合 2,086,830 人	17,451 円	5.39 %

※ 2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》賃上げ分が明確に分かる組合の集計（加重平均）

	2026回答（2026年7月3日公表）			賃上げ分 昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分
	3,732 組合 2,579,356 人	16,940 円 5.12 %	11,510 円 3.50 %	▲ 217 円 ▲ 0.20 %	3,594 組合 2,700,216 人	16,842 円 5.35 %	11,727 円 3.70 %
300人未満 計	2,385 組合 268,862 人	13,936 円 4.96 %	9,840 円 3.51 %	▲ 372 円 ▲ 0.02 %	2,285 組合 258,706 人	13,552 円 4.98 %	9,468 円 3.49 %
～99人	1,228 組合 60,155 人	12,596 円 4.66 %	8,700 円 3.23 %	▲ 215 円 ▲ 0.04 %	1,181 組合 60,402 人	12,304 円 4.72 %	8,485 円 3.27 %
100～299人	1,157 組合 208,707 人	14,316 円 5.03 %	10,169 円 3.59 %	▲ 401 円 ▲ 0.03 %	1,104 組合 198,304 人	13,924 円 5.06 %	9,768 円 3.56 %
300人以上 計	1,347 組合 2,310,494 人	17,281 円 5.14 %	11,705 円 3.50 %	▲ 262 円 ▲ 0.22 %	1,309 組合 2,441,510 人	17,203 円 5.38 %	11,967 円 3.72 %
300～999人	880 組合 473,474 人	15,673 円 5.15 %	11,081 円 3.65 %	▲ 202 円 ▲ 0.06 %	848 組合 459,333 人	15,428 円 5.25 %	10,879 円 3.71 %
1,000人～	467 組合 1,837,020 人	17,675 円 5.13 %	11,866 円 3.46 %	▲ 353 円 ▲ 0.27 %	461 組合 1,982,177 人	17,611 円 5.41 %	12,219 円 3.73 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2026回答（2026年7月3日公表）			引上げ額/率 昨年対比	2025回答（2025年7月3日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	249 組合 107,379 人	10,622 円 3.70 %	287,327 円 297,949 円	▲ 282 円 ▲ 0.24 %	232 組合 100,838 人	10,904 円 3.94 %	276,845 円 287,703 円
A方式30歳	259 組合 137,366 人	10,474 円 3.98 %	262,890 円 273,365 円	▲ 5 円 ▲ 0.10 %	239 組合 114,975 人	10,479 円 4.08 %	256,702 円 267,181 円
A方式その他	71 組合 166,244 人	13,296 円 4.08 %	326,258 円 339,554 円	▲ 1,827 円 ▲ 0.38 %	106 組合 219,221 人	11,469 円 3.70 %	309,605 円 321,613 円
B方式35歳	190 組合 98,805 人	15,632 円 5.46 %	286,322 円 301,951 円	▲ 925 円 ▲ 0.57 %	184 組合 97,473 人	16,557 円 6.03 %	274,694 円 291,251 円
B方式30歳	170 組合 56,980 人	16,782 円 6.60 %	254,242 円 271,025 円	▲ 808 円 ▲ 0.63 %	147 組合 44,445 人	17,590 円 7.23 %	243,276 円 260,866 円
C方式35歳	96 組合 141,475 人		316,437 円 331,804 円		101 組合 143,739 人		295,134 円 312,751 円

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば動統17年・年齢35歳生産技能職、動統12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度動統17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（動統と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



# 回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2026回答 (2026年7月3日公表)			昨対比	2025回答 (2025年7月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)
単純平均	400 組合	66.63 円 5.44 %	1,290.95 円	6.98 円 0.27 増減	384 組合	59.65 円 5.17 %	1,213.28 円
	917,964 人	75.01 円 6.18 %	1,289.11 円	8.03 円 0.37 増減	861,305 人	66.98 円 5.81 %	1,219.70 円
加重平均	148 組合	10,388 円 4.40 %	4.40 %	474 円	127 組合	9,914 円 4.32 %	4.32 %
	27,163 人	10,794 円 4.53 %	4.53 %	790 円	25,167 人	10,004 円 4.35 %	4.35 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2026回答 (2026年7月3日公表)				
	競争前協約あり		競争前協約なし		
	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
18歳月額	193,546 円	240 組合	206,805 円	9 組合	211,106 円
	時間額	1,178 円	41 組合	1,232 円	0 組合
基幹的労働者以外	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
	18歳月額	189,104 円	569 組合	200,445 円	191 組合
時間額	1,111 円	187 組合	1,159 円	84 組合	1,138 円

※ 要求提出組合の単純平均

## 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2026回答 (2026年7月3日公表)			昨対比	2025回答 (2025年7月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,512 組合 2,030,429 人	5.13 月	0.02 月	2,296 組合 2,016,100 人	5.11 月
	金額	1,314 組合 1,088,787 人	1,776,402 円	125,717 円	1,068 組合 852,740 人	1,650,685 円
季別	月数	2,870 組合 1,921,390 人	2.54 月	0.04 月	2,430 組合 1,731,267 人	2.50 月
	金額	1,800 組合 1,004,495 人	816,090 円	43,567 円	1,495 組合 822,236 人	772,523 円
短時間労働者 一時金	2026回答 (2026年7月3日公表)			昨対比	2025回答 (2025年7月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	42 組合 37,251 人	0.86 月	▲ 0.67 月	35 組合 61,216 人	1.53 月
	金額	43 組合 48,145 人	99,793 円	▲ 34,003 円	38 組合 89,565 人	133,796 円
季別	月数	42 組合 42,124 人	0.35 月	▲ 0.32 月	33 組合 54,433 人	0.67 月
	金額	53 組合 41,261 人	58,572 円	▲ 5,998 円	48 組合 87,345 人	64,570 円
契約社員 一時金	2026回答 (2026年7月3日公表)			昨対比	2025回答 (2025年7月3日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	31 組合 3,931 人	2.59 月	0.02 月	38 組合 4,801 人	2.57 月
	金額	10 組合 2,481 人	533,960 円	127,971 円	15 組合 2,802 人	405,989 円
季別	月数	49 組合 7,544 人	1.54 月	0.13 月	63 組合 12,020 人	1.41 月
	金額	26 組合 5,503 人	335,518 円	38,307 円	35 組合 8,472 人	297,211 円



# 回答集計

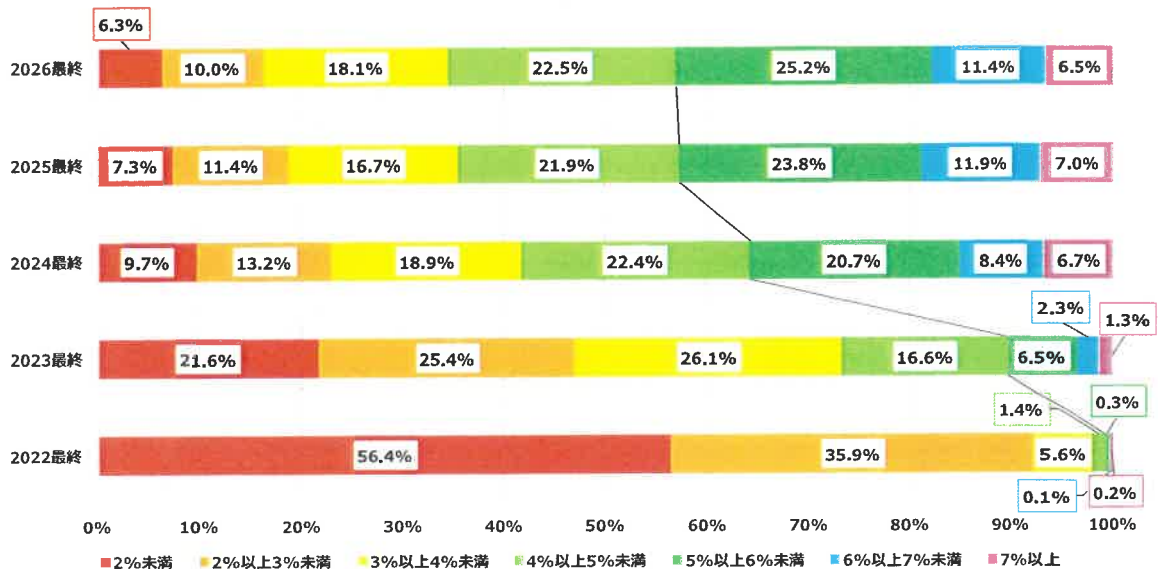
## 3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】■は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

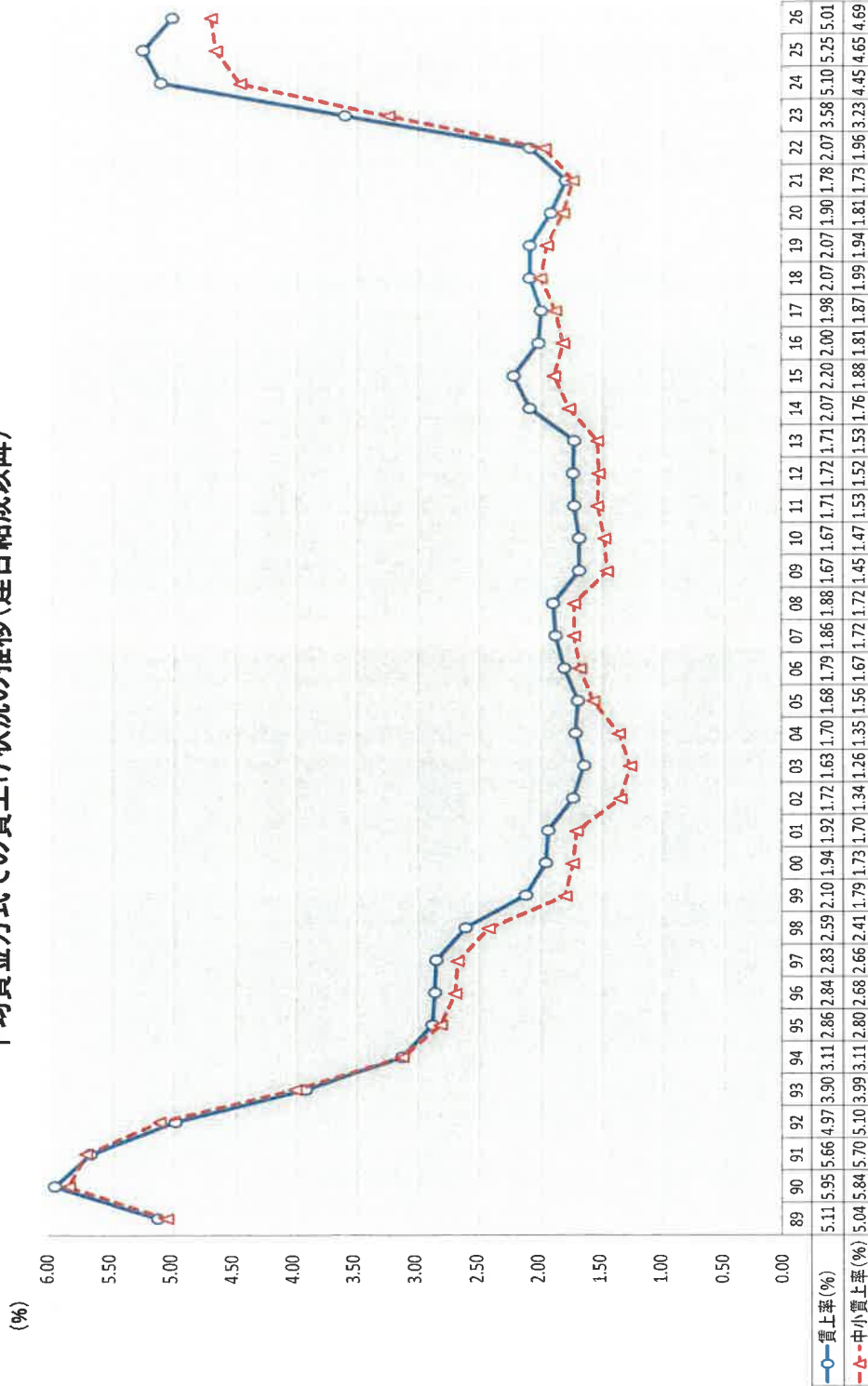
	2026回答 (2026年7月3日公表)		2025回答 (2025年7月3日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,895	組合	7,525	組合
要求を提出 (賞金に限らず全ての要求)	6,445	組合 81.6 %	6,482	組合 86.1 %
うち、月例賞金改善 (定昇相当含む) を要求	5,564	組合 70.5 %	5,599	組合 74.4 %
要求検討中・要求状況不明	1,450	組合 18.4 %	1,043	組合 13.9 %
要求提出組合 (月例賞金改善限定)	5,564	組合	5,599	組合
ヤマ場週より前 (2026:3/15まで・2025:3/9まで)	270	組合 4.9 %	138	組合 2.5 %
先行組合回答ゾーン (2026:3/16-19・2025:3/10-14)	802	組合 14.4 %	847	組合 15.1 %
3月内決着回答ゾーン【前半】 (2026:3/20-27・2025:3/15-21)	1,049	組合 18.9 %	855	組合 15.3 %
3月内決着回答ゾーン【後半】 (2026:3/28-31・2025:3/22-31)	545	組合 9.8 %	1,152	組合 20.6 %
4月中	1,123	組合 20.2 %	1,114	組合 19.9 %
5月中	825	組合 14.8 %	883	組合 15.8 %
6月中	248	組合 4.5 %	186	組合 3.3 %
確認中	300	組合 5.4 %	300	組合 5.4 %
小計	5,162	組合 92.9 %	5,475	組合 97.9 %
未妥結 小計	402	組合 7.2 %	124	組合 2.2 %
妥結済組合 (月例賞金改善限定)	5,162	組合	5,475	組合
賞金改善分獲得	2,980	組合 57.7 %	3,189	組合 58.2 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	66	組合 1.3 %	112	組合 2.0 %
定昇相当分確保未達成	0	組合 0.0 %	3	組合 0.1 %
確認中 (※)	2,116	組合 41.0 %	2,171	組合 39.7 %

※賞金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。

定昇込みの賃上げ率の単組数の比率(規模計)



平均貸金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2026年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

